

◆ 第 1 章・知識確認問題 ◆

以下の問いに答えなさい。

- 1 質の良い情報が備えるべき2つの性質は何か。その名称と意味を説明しなさい。

名 称	意 味

- 2 企業経営に必須の4要素は何か。

(1) _____ (2) _____ (3) _____ (4) _____

- 3 企業経営に必要な事業活動資金の調達方法は3種類である。その名称を答えなさい。

(1) _____ (2) _____ (3) _____

- 4 企業が成長し、発展していくための必須条件は何か。2つ挙げなさい。

(1) _____

(2) _____

◆ 第2章・知識確認問題 ◆

以下の問いに答えなさい。

- 1 企業経営を管理するために用いる PDCA サイクルの考え方について説明しなさい。

- 2 企業の「利害関係者」はさまざまであるが、そのうち3者を挙げ、各利害を説明しなさい。

利害関係者の名称	利害の内容

- 3 会計のプロセスについて説明しなさい。

- 4 企業が会計処理をするにあたって従う必要のあるルールは何か。その名称を答えなさい。

◆ 第3章・知識確認問題 ◆

以下の問いに答えなさい。

- 1 企業情報の開示には3種類がある。名称と意味を説明しなさい。

名 称	意 味

- 2 代表的な法定開示は何か。2種類答えなさい。

(1) _____ (2) _____

- 3 設問2の(1)と(2)の法定開示において公開される会計情報は何か。設問2の解答と整合させて答えなさい。

(1) _____ (2) _____

- 4 決算短信の特徴を2つ説明しなさい。

(1) _____

(2) _____

- 5 「会計」とは何か。定義的に説明しなさい。

◆ 第4章・知識確認問題 ◆

以下の問いに答えなさい。

- 1 金融商品取引法と会社法がそれぞれ提出を義務付けている会計情報は何か。その種類を説明しなさい。

法律名	会計情報の種類（ある企業単体で開示する会計情報。企業グループの場合を考慮しない）

- 2 有価証券報告書は何を目的として開示されるか。説明しなさい。

- 3 有価証券報告書の記載項目は大別すると7種類である。「提出会社の株式事務の概要」「提出会社の参考情報」以外の5つは何か。答えなさい。

(1) _____ (2) _____ (3) _____

(4) _____ (5) _____

- 4 アニュアル・レポートとは何か。説明しなさい。

- 5 財務諸表など財務情報の信頼性を確保する方法には5つの方法がある。その名称を答えなさい。

(1) _____

(2) _____

(3) _____

(4) _____

(5) _____

◆ 第5章・知識確認問題 ◆

以下の問いに答えなさい。

- 1 貸借対照表は、企業の何を表しているか。時間軸と名称およびその意味を端的に答えなさい。

時間軸	名称	意味

- 2 資産、負債、純資産についてそれぞれの意味を説明しなさい。

資産：

負債：

純資産：

- 3 貸借対照表の表示形式について2種類を答えなさい。

(1)

(2)

- 4 資産と負債の分類には2種類の基準が関係している。それらは何か。答えなさい。

(1)

(2)

- 5 純資産は、「株主資本」と「その他の純資産」に大別できる。これら2つをさらに分類すればどのように分類されるか。項目名を答えなさい。

(1) 株主資本：

(2) その他の純資産：

◆ 第6章・知識確認問題 ◆

以下の問いに答えなさい。

- 1 損益計算書は、企業の何を表しているか。時間軸と名称およびその意味を端的に答えなさい。

時間軸	名 称	意 味

- 2 収益、費用、利益についてそれぞれの意味を説明しなさい。

収益：

費用：

利益：

- 3 収益と費用を損益計算書に正しく対応させて表示するために守るべき会計ルールの原則は何か。2つ答えなさい。

(1)

(2)

- 4 経常利益と当期純利益のそれぞれの性格は何か。答えなさい。

(1) 経常利益：

(2) 当期純利益：

- 5 損益計算書には5種類の利益が表示されている。上記4の2種類以外を答えなさい。

(1)

(2)

(3)

6 次の「岡本株式会社 表A」の(1)～(6)に適切な数字を入れなさい。

岡本株式会社	表A	(単位：百万円)
売上高		11,300
売上原価		
1. 期首商品棚卸高	1,000	
2. 当期商品仕入高	6,300	
合計		
3. 期末商品棚卸高	(1)	5,700
売上総利益		(2)
販売費および一般管理費		
1. 販売手数料	880	
2. 従業員給与・賞与	1,200	
3. 減価償却費	220	
4. その他経費	30	2,330
営業利益		(3)
営業外収益		
1. 受取利息	200	
2. 受取配当金	140	
3. 有価証券利息	60	400
営業外費用		
1. 支払利息・割引料	130	130
経常利益		(4)
特別利益		460
特別損失		(5)
税引前当期純利益		3,800
法人税等		1,520
当期純利益		(6)

解答記入欄

(1) _____

(2) _____

(3) _____

(4) _____

(5) _____

(6) _____

7 6の「表A」のデータを用いて、百分率損益計算書を作成しなさい。表の1マスを4%とする。

(会社名) _____ 百分率損益計算書

費 用		収 益	
項 目	百分比(%)	項 目	百分比(%)
1			1
2			2
3			3
4			4
5			5
6			6
7			7
8			8
9			9
10			10
11			11
12			12
13			13
14			14
15			15
16			16
17			17
18			18
19			19
20			20
21			21
22			22
23			23
24			24
25			25
26			26
27			27
28			28
29			29
30			30
合 計	%	合 計	%

◆ 第7章・知識確認問題 ◆

以下の問いに答えなさい。

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、企業の何を表しているか。時間軸と名称およびその意味を端的に答えなさい。

時間軸	名 称	意 味

- 2 キャッシュ・フロー計算書の「キャッシュ」とは何か。説明しなさい。

- 3 キャッシュ・フロー計算書に表示される3つのキャッシュ・フローは何か。答えなさい。

(1) _____

(2) _____

(3) _____

- 4 黒字倒産とは何か。(1)その意味と(2)なぜ生じるかについて説明しなさい。

(1) 意味： _____

(2) 生じる理由： _____

- 5 3つのキャッシュ・フローの望ましいパターン（黒字倒産の危険性がないパターン）を説明しなさい。

- 6 つぎの資料にもとづいて、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しなさい。営業活動によるキャッシュ・フローの区分は、間接法により表示し、受取利息、受取配当金、支払利息を含めるものとする。なお、「資料」には、間接法による表示では関係のない項目も含まれている。また、現金及び現金同等物に係る換算差額は該当がないものとする。

< 資料 > (単位：千円)

①売上高	150,000	②商品仕入	80,000
③有形固定資産売却益	20,000	④有形固定資産売却収入	28,000
⑤減価償却費	14,000	⑥貸倒引当金の増加額	6,000
⑦受取利息・配当金	9,000	⑧支払利息	7,000
⑨利息・配当金の受取額	10,000	⑩棚卸資産の減少額	3,000
⑪利息の支払額	6,000	⑫売掛金の増加額	13,000
⑬買掛金の増加額	14,000	⑭社債の償還	52,000
⑮長期借入金による調達	25,000	⑯のれん償却額	5,000
⑰法人税支払額	12,000	⑱税金等調整前当期純利益	30,000
⑲現金及び現金同等物期首残高	26,000	⑳現金及び現金同等物期末残高	56,000

連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）（単位：千円）

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 ⑬		→ 出発点
		} 非資金損益項目の調整 費用 → 加算する 収益 → 減算する
受取利息・配当金 ⑦		} 営業活動に関係しない損益項目 の調整 収益→減算、費用→加算
支払利息 ⑧		
棚卸資産の減少額 ⑩		} 営業活動に係る資産・負債の 増減額の調整 資産の増加額→減算、資産の減少額 →加算、負債は資産の逆
買掛金の増加額 ⑬		
小 計	37,000	
利息・配当金の受取額 ⑨		} 実際の資金の出入り
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,000	
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,000	
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
5. 現金及び現金同等物の()		
6. 現金及び現金同等物の期首残高 ⑰		
7. 現金及び現金同等物の期末残高 ⑱	56,000	

◆ 第8章・知識確認問題 ◆

以下の問いに答えなさい。

- 1 株主資本等変動計算書は、企業の何を表しているか。説明しなさい。

- 2 株主資本等変動計算書では2つの取引が区別されている。それらの取引を答えなさい。

(1) _____

(2) _____

- 3 株主資本等変動計算書には3つの区分がある。それらの区分を答えなさい。

(1) _____

(2) _____

(3) _____

- 4 セグメント情報は何を表示しているか。説明しなさい。

- 5 セグメント情報のセグメントを区分するのに考慮される事項は何か。3種類の事項を答えなさい。

(1) _____

(2) _____

(3) _____

6 製造原価明細書は何を表示しているか。説明しなさい。

7 つぎの空欄に適切な語句を記入しなさい。

製造原価明細書では、(① _____)、(② _____)、当期経費の3種類により(③ _____)が表示され、これに「期首仕掛品棚卸高」をプラスし、「期末仕掛品棚卸高」をマイナスした合計額の(④ _____)が算定されている。

◆ 第9章・知識確認問題 ◆

以下の空欄に適切な語句を記入しなさい。

- (1) 売上高（営業収益）と各種利益との比較 → 商品・サービスの売価に含まれる利益の割合をみる

代表例：売上高営業利益率 売上高経常利益率 売上高純利益率

使用する財務諸表：(① _____)

- (2) 売上高（営業収益）と各種費用との比較 → 商品・サービスの(② _____)に含まれる費用の割合をみる

代表例：売上原価率 販管費比率

使用する財務諸表：損益計算書

- (3) 資産と各種利益との比較 → 使用している資産からどれだけ利益が上がっているか

事業活動に使用している資産は、調達した(③ _____)総額と等しいので

→ 総資産 = 資産合計 = 総資本 (= 他人資本 + (④ _____) 資本)

代表例：総資本営業利益率（総資産営業利益率）

総資本事業利益率（総資産事業利益率）

→ (⑤ _____)：企業経営上重視

自己資本純利益率

→ ROE：(⑥ _____)にとって重要な指標

使用する財務諸表：損益計算書と(⑦ _____)

- (4) 売上高と資産（資本）との比較 → 資産（資本）がすべて利用されたかどうか

売上高は、使用している資産すべての何倍か

2倍 = 資産はすべてが2回利用された

0.7倍 = 資産はその(⑧ _____)しか利用されていない

代表例：総資本回転率（総資産回転率と同じ）

= 売上高 ÷ (⑨ _____) 総資本

使用する財務諸表：損益計算書と貸借対照表

- (5) 比率を計算するときの重要な注意

損益計算書の項目と貸借対照表の項目を比較するとき、貸借対照表の項目は、

(⑩) 時点の数値であるため、会計期間の数値に変換することが必要(比較する数値の時間軸をそろえるため)

→ 当期末の貸借対照表の数値と前期末の貸借対照表の数値との(⑪)を求める

* 貸借対照表の項目同士を比較するときは、この変換は不要

(6) 資本利益率(総資本営業利益率や総資本事業利益率)と企業経営の改善

一般的な考え方: 資本利益率の分解

○ 資本利益率 = 売上高利益率(%) × (⑫) (回)

= 商品1個の利益率 × 資本(資産)の利用効率

○ 総資本営業利益率 = 売上高営業利益率 × 総資本回転率

= 商品1個の営業利益の割合 × 総資産の利用効率

○ 総資本事業利益率 = (⑬) 率 × 総資本回転率

= 商品1個の事業利益の割合 × 総資産の利用効率

企業経営上の改善策: 売上高事業利益率の改善が急務

→ ・ (⑭) の削減(製品製造原価↓)

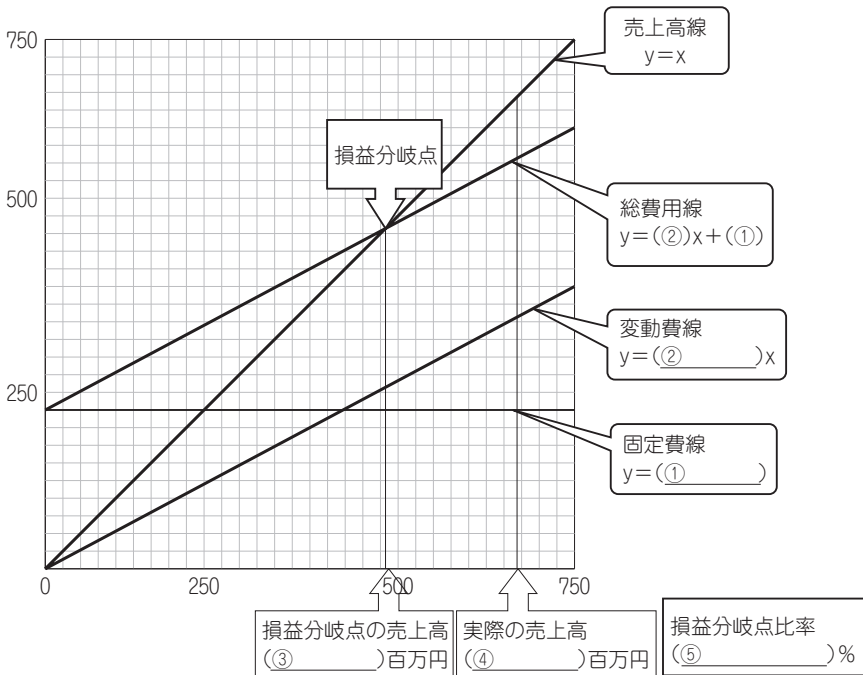
・ 販売費および一般管理費の削減(給料↓, 人員整理)

◆ 第10章・知識確認問題 ◆

17・18ページの資料にもとづき、以下の財務比率を計算（小数点以下第2位まで求めること）しなさい。また、この企業の収益性について、どのように評価できるか、評価の番号に○印を記入しなさい。

	財務比率	計算結果	あなたの評価（該当番号に○印を記入）
収益性	1. 総資本営業利益率	%	1. 事業損失となっており危機的である。 2. 利益率も回転率ともに改善しなければならない。 3. 回転率は良いが、利益率に問題がある。 4. 利益率は良いが、回転率に問題がある。 5. 利益率も回転率ものぞましい。
	2. 売上高営業利益率	%	
	3. 総資本回転率	回	

さらに、この企業の損益分岐点の売上高をグラフに図示した場合の空欄に適切な数字を記入しなさい。



貸借対照表

(百万円) (百万円)

	20X1/03/31 現在	20X2/03/31 現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	526	3,844
受取手形	6,403	7,683
売掛金	10,276	9,170
有価証券	-	21
商品	2,089	2,267
製品	2,387	2,638
原材料	2,130	2,060
仕掛品	370	342
貯蔵品	54	82
前渡金	23	44
前払費用	286	252
繰延税金資産	1,858	2,100
その他	190	161
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	26,589	30,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,822	22,567
減価償却累計額	9,687	12,135
構築物	691	706
減価償却累計額	425	266
機械及び装置	16,368	16,738
減価償却累計額	12,730	3,638
車両運搬具	134	145
減価償却累計額	112	22
工具器具備品	5,453	5,682
減価償却累計額	4,357	1,096
土地	7,272	7,787
建設仮勘定	242	188
有形固定資産合計	24,671	24,524
無形固定資産		
特許権	103	84
商標権	46	47
ソフトウェア	372	358
電話加入権	10	10
ソフトウェア仮勘定	9	10
無形固定資産合計	540	509
投資その他の資産		
投資有価証券	25,378	17,502
関係会社株式	17,524	17,547
省略		
貸倒引当金	△35	△16
投資その他の資産合計	43,402	35,897
固定資産合計	68,613	60,930
資産合計	95,202	91,586

	20X1/03/31 現在	20X2/03/31 現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	1,751	1,831
買掛金	2,567	3,406
短期借入金	1,700	-
一年内返済予定の 長期借入金	620	-
省略		
賞与引当金	1,246	1,370
役員賞与引当金	49	42
返品調整引当金	670	600
売上割戻引当金	1,470	1,550
その他	4	14
流動負債合計	22,880	24,659
固定負債		
転換社債	1,295	-
繰延税金負債	6,210	3,433
退職給付引当金	741	228
役員退任慰労引当金	616	671
固定負債合計	8,862	4,332
負債合計	31,742	28,991
(純資産の部)		
省略		
純資産合計	63,460	62,595
負債・純資産合計	95,202	91,586

損益計算書

(百万円) (百万円)

	20X0/04/01 ～20X1/03/31	20X1/04/01 ～20X2/03/31		
売上高				
商品売上高	16,430		18,431	
製品売上高	46,293	62,723	48,995	67,426
売上原価				
商品・製品期首棚卸高	5,703		4,477	
当期商品仕入高	8,496		9,689	
当期製品製造原価	16,058		18,205	
合計	30,257		32,371	
他勘定振替高	1,138		906	
商品・製品期末棚卸高	4,477	24,642	4,905	26,560
売上総利益		38,081		40,866
販売費及び一般管理費				
販売促進費	7,958		8,180	
運賃荷造費	804		869	
広告宣伝費	9,606		10,354	
役員報酬	244		238	
給料賞与	2,987		3,133	
賞与引当金繰入額	674		735	
退職給付費用	230		224	
役員賞与引当金繰入額	49		42	
役員退任慰労引当金繰入額	57		60	
福利厚生費	678		728	
減価償却費	518		499	
賃借料	354		425	
租税公課	325		356	
研究開発費	3,186		3,130	
貸倒引当金繰入額	-		6	
その他	2,406	30,076	2,612	31,591
営業利益		8,005		9,275
営業外収益				
受取利息	1		1	
有価証券利息	0		0	
受取配当金	328		369	
工業所有権等使用料収益	118		167	
その他	76	523	89	626
営業外費用				
支払利息	53		51	
棚卸資産廃棄損	790		670	
その他	98	941	145	866
経常利益		7,587		9,035
特別利益				
投資有価証券売却益	-		1,284	
貸倒引当金戻入額	77		-	
国庫補助金等受入額	174		-	
債務保証損失引当金戻入額	117	368	-	1,284
特別損失				
固定資産圧縮損	172		-	
投資有価証券評価損	-		944	
貸倒引当金繰入額	-	172	-	944
税引前当期純利益		7,783		9,375
法人税、住民税及び事業税	2,975		4,000	
法人税等調整額	98	3,073	△52	3,948
当期純利益		4,710		5,427

※「販売費及び一般管理費」のうち、変動費は、「販売促進費」と「運賃荷造費」の2項目だけと仮定する。

◆ 第11章・知識確認問題 ◆

下記のデータを用いて、AのグラフとBのグラフの2種類に図示し、成長性の分析を行いなさい。第101期を100とし、第103期と第105期について検討する。

- Aのグラフ：売上高，経常利益，総資産，従業員数による成長性分析
- Bのグラフ：売上高，売上総利益，売上債権，商品・製品在庫による成長性分析

決算期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
会計年度	20X0年度	20X1年度	20X2年度	20X3年度	20X4年度	20X5年度
決算年月	20X1年3月	20X2年3月	20X3年3月	20X4年3月	20X5年3月	20X6年3月
売上高(百万円)	4,746,868	4,862,220	4,249,233	3,926,593	4,143,023	3,872,416
売上総利益(百万円)	960,145	930,624	795,468	862,237	884,587	784,079
営業利益(百万円)	141,989	132,772	△57,723	53,179	104,287	28,231
経常利益(百万円)	141,602	211,143	117,126	46,717	146,376	55,730
当期純利益/純損失(百万円)	98,803	100,300	△56,312	△124,938	△49,860	△527,004
資本金(百万円)	258,740	258,740	258,740	258,740	258,740	258,740
発行済株式総数(千株)	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053
純資産額(百万円)	2,664,413	2,473,895	2,133,540	2,038,294	1,943,309	1,644,239
総資産額(百万円)	4,816,679	4,604,441	4,442,290	4,565,292	5,065,412	5,572,978
売上債権(百万円)	570,340	544,351	379,893	458,004	398,537	436,258
商品・製品(百万円)	116,799	125,558	111,569	102,077	116,371	118,003
従業員数(人)	44,932	42,728	46,145	42,356	41,154	51,611

※グレーのスクリーン部分は損益計算書データ，赤色のスクリーン部分は貸借対照表データ

◆ 第13章・知識確認問題 ◆

17・18ページの貸借対照表と損益計算書のデータ（20X2年3月期）を用いて，安全性に関するつぎの財務比率を計算し，この企業の安全性を評価しなさい。

財務比率	計算結果	評 価
流動比率＝		
当座比率＝		
負債比率＝		
自己資本比率＝		
固定比率＝		
固定長期適合率＝		
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）＝		

◆ 第14章・知識確認問題 ◆

以下の問いに答えなさい。

- 1 アニュアル・レポートにはさまざまな企業情報が掲載されていますが、つぎの各項目は企業の何を説明しているか説明しなさい。
 - (1) セグメント情報
 - (2) コーポレート・ガバナンスの状況
 - (3) 環境活動
 - (4) 研究開発

- 2 企業リスクや事業リスクという場合のリスクとはどういうことを意味しているか説明しなさい。

- 3 企業存続リスクに関する情報はどこから入手できるか情報媒体を答えなさい。

- 4 企業の事業活動が地球環境に与える負荷に関する報告書にはどのようなものがあるかその名称を答えなさい。

- 5 CSR 報告書を作成・開示することはなぜ必要であるか説明しなさい。

◆ 第15章・知識確認問題 ◆

六甲医療機器株式会社と芦屋リムジンサービス株式会社の2社について、両社の経営成績と財政状態はほぼ同じであったとする（下表のデータを除く）。両社のキャッシュ・フローの状況はつぎの会計情報に示されている。

あなたが余裕資金を投資するとして、いずれの企業に対して良い評価を下すか。その根拠とともに述べなさい。なお、非事業用資産の価値は考慮しない。

（単位：千円）

20X1年3月期の会計情報	六甲医療機器		芦屋リムジンサービス	
営業活動による正味キャッシュ・フロー	70,000		30,000	
投資活動によるキャッシュ・インフロー （アウトフロー）：				
工場設備の取得	(100,000)		(20,000)	
工場設備の売却	10,000	(90,000)	40,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・インフロー （アウトフロー）：				
普通株式の発行（増資）	30,000		-	
長期借入金の返済	-		(40,000)	
キャッシュの純増	10,000		10,000	
売上高	200,000		195,000	
売掛金（当期の純増分）	50,000		25,000	
社債	25,000		25,000	
長期借入金	60,000		20,000	
予想フリー・キャッシュ・フロー	20X2.03期	15,000	20X2.03期	20,000
	20X3.03期	20,000	20X3.03期	30,000
	20X4.03期	10,000	20X4.03期	5,000
	*20X4年3月期以降は、表に示した予想フリー・キャッシュ・フローが同額で継続するものと仮定			
当期期末の有利子負債	社債と長期借入金のみ		社債と長期借入金のみ	
加重平均資本コスト	6%		5.5%	